

## 第8回(2013年)「海外・帰国子女教育に関するアンケート」調査報告

# 増加する幼稚園児や未就学児童の帯同 ―赴任地に日本人学校がない悩み

本年7月、(株)日本在外企業協会(日外協)は「海外・帰国子女教育に関するアンケート」調査(1999年から隔年実施)を実施した。この調査は会員企業の海外派遣社員数・家族帯同者数・海外子女数、海外子女の教育相談の状況、および現地の教育現場における様々な問題点の把握などを目的としている。調査結果の概要は以下のとおりである。

### 調査対象と調査期間

本調査では、当協会会員企業のうち海外に従業員を派遣している240社に対して調査票を送付し140社から回答を得た(回収率58%)。

### 【1】 海外派遣者の家族帯同の判断について

「派遣者の意思を尊重している」が60%、「家族帯同が望ましい」32%、「どちらともいえない」7%、「単身赴任が望ましい」は1%で、前回に比べて派遣者の意思を尊重するとの回答が大きく増加。その理由として、各家庭で生活・教育環境が異なっており、赴任者が帯同か単身かの判断をすべきというもの。「家族帯同が望ましい」とする意見は、心身共に健康維持に有効、基本的に家族は一緒に住むべきとする考えで、「単身」では赴任者の負担や健康面などでのリスクを指摘する意見もあった。

### 【2】 海外派遣と帯同家族に関して

前回調査(2011年)の数値と1社当たりの平均値で海外派遣者(社員)数・家族帯同者数・帯同海外子女数を比較すると、海外派遣者数(+7%)、家族帯同者数(+3%)、帯同海外子女数(+3%)と全てで増加した。海外派遣者の地域別構成比では、中国(26.3%→25.9%)がやや減少に転じたが、「その他アジア」が大きく伸びた

(29.5%→33.9%)。北米と欧州の比率も減少した(合計32.4%→28.2%)。

家族帯同者の年代別内訳では、40代の比率が依然高いものの、30代が増加し(+2%)、50代が減少(-2%)した。海外子女の内訳では、幼稚園児と未就園児の比率が増加した(合計39%→43%)。

### 【3】 従業員の帰国子女に関して

帰国子女の積極的採用については、「採用したい」27社(19%)、「採用したくない」5社(4%)、「どちらでもない」107社(77%)で、採用したい割合が前回よりもやや増加した(16%→19%)。「採用したい」とする理由は、「海外市場の強化からグローバルマインド、特に語学面で能力の高い人材を求めている」「異文化を理解するなど、海外での高い適応能力を評価する」との意見。「どちらでもない」と回答した企業の理由では、「帰国子女か否かにかかわらず、人物本位、会社の採用基準により優秀な人材を採用したい」「グローバル人材は必要だが、帰国子女に限定する必要はない」、また、やや否定的なものとして「帰国子女は必ずしも社風に合うとは限らない」などの意見もあった。

### 【4】 海外における子女教育に関する問題点

#### (1) 日本人学校について

「赴任地に学校がない」が最も多く、アジアなどの新興国や非大都市圏など日本人学校の整備がまだ進んでいない地域に進出している企業が相当あると考えられる。次に多い「教育環境・レベルが異なる」は、日本と同じ教育環境にないことで国語教育不足や進度遅れに対する懸念があること、また、赴任地に「高校がない」は、私立を含めて日本人を対象とした高校が限られ、現地校や